

基本目標ごとの数値目標

基本目標Ⅰ【安定した雇用の場を創出する】

新規雇用者数 150人(H32までの累計)

国は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、「2020年までの5年間の累計で地方に30万人の若い世代の安定した雇用を創出」と明記している。人口規模で田川市分を計算すると、150人の新規雇用が必要である。

〈数値計算〉

2010年国勢調査による地方圏人口 93,561,021人
田川市人口 50,605人

田川市の割合 $50,605/93,561,021 = 0.05\%$

$30\text{万人} \times 0.05\% = 150\text{人}$

基本目標Ⅱ【移住・定住者の増加を図る】

20歳代の転出超過数 57人(H32までに)

田川市の20歳代の転出超過数は113人(H24)であり、これを今後10年間で0人にするため、H32年までの5年間で半減させる。

基本目標Ⅲ【若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、地域で教育を支える】

合計特殊出生率 1.74(H32までに)

田川市の合計特殊出生率^(注)は1.68(H26)であり、これを今後10年間で1.8にするため、H32年までの5年間で中間値まで引き上げる。

※ 国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンでは、H42年までの15年間で合計特殊出生率を1.8にするとしているが、田川市はH37年までの10年間で1.8にする。

(注) 市町村別の合計特殊出生率は5年ごとの発表となるため、田川市では住民基本台帳のデータに基づき、毎年独自に算出している。なお、使用するデータが異なるため、数値は一致しない。

基本目標Ⅳ【田川地域の市町村が連携し、生涯にわたり安心して暮らせる住みよい地域をつくる】

田川市が住みやすいと感じる市民の割合 80%(H32までに)

市民アンケート(H27)で、田川市を「住みやすい」または「まあ住みやすい」と回答した割合は75%であり、H32年までの5年間で毎年1ポイントずつ引き上げる。